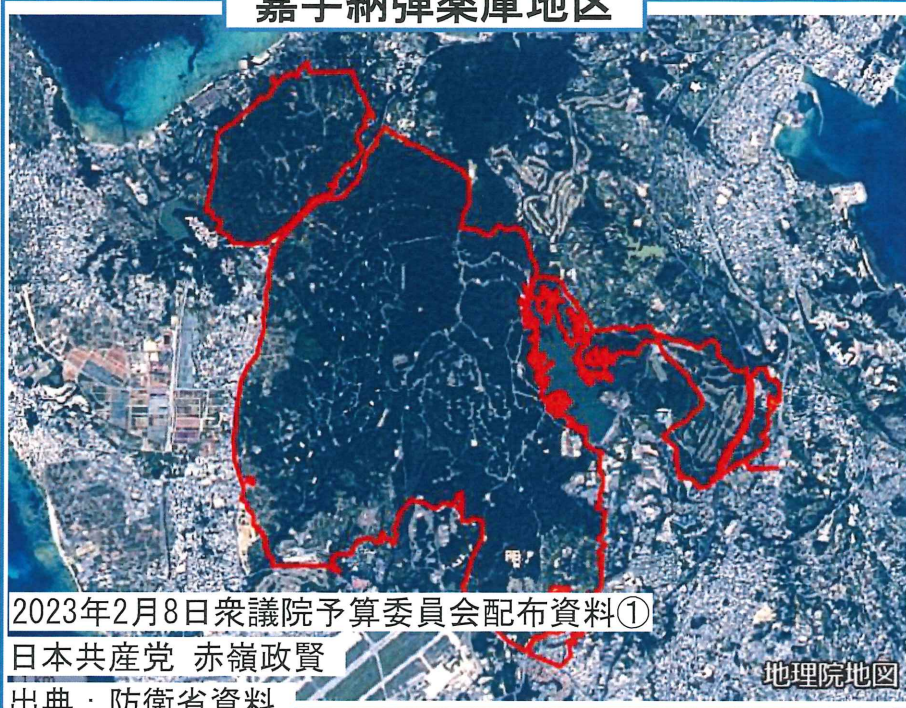


- 日米の施設・区域の共同使用は、より緊密な運用の確保、相互運用性の確保といった観点から重要な取組
- また、十分な継戦能力の確保・維持を図るために必要な各種弾薬の取得にあたって火薬庫の確保は重要な課題



- 嘉手納弾薬庫地区内の火薬庫を新たに自衛隊が共同使用することとし、具体的な調整を開始（既に平成15年から、嘉手納弾薬庫地区の一部土地を、火薬類の貯蔵施設として共同使用）
- 改修工事等を経て令和7年度以降使用開始予定

## 嘉手納弾薬庫地区



## 参考

### ● 国家防衛戦略

<2 日米同盟による共同抑止・対処

(1) 日米共同の抑止力・対処力の強化>

「日米一体となった抑止力・対処力の強化の一環として、日頃から、双方の施設等の共同使用の増加、訓練等を通じた日米の部隊の双方の施設等への展開等を進める。」

### ● 防衛力整備計画

<7 持続性・強靱性(4) 施設整備>

「スタンド・オフ・ミサイルを始めとした各種弾薬の取得に連動して、必要となる火薬庫を整備する。また、火薬庫の確保に当たっては、各自衛隊の効率的な協同運用、米軍の火薬庫の共同使用、弾薬の抗たん性の確保の観点から島嶼部への分散配置を追求、促進する。」

2023年2月8日衆議院予算委員会配布資料①

日本共産党 赤嶺政賢

出典：防衛省資料

地理院地図

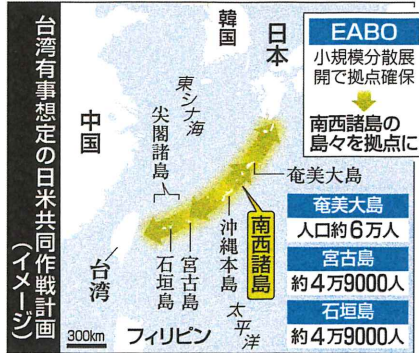
# 南西諸島に攻撃拠点

## 米軍、台湾有事で展開

### 住民巻き添えの可能性

自衛隊と米軍が、台湾有事を想定した新たな日米共同作戦計画の原案を策定したことが分かった。有事の初動段階で、米海兵隊が鹿児島県から沖縄県の南西諸島に臨時の攻撃用軍事拠点を置くことになり、住民が戦闘に巻き込まれる可能性が高い。年明けの開催が見込まれる外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）で正式な計画策定に向けた作業開始に合意する見通し。23日までに複数の日本政府関係者が証言した。

#### 日米共同作戦計画原案



平時は新たな基地の建設は行わず、台湾有事の際に自衛隊の支援を受けながら部隊を投入する。米軍が日本国内に拠点を設けるためには、日本政府としての政策決定、土地使用や国民保護などに関する法整備の必要がある。実行されれば南西諸島が攻撃対象となるのは必至で、住民の安全を考慮しない計画への批判は免れない。

政府関係者によると、米インド太平洋軍が、中国への対処を念頭に部隊の小規模、分散展開を骨格とする海兵隊の新たな運用指針「遠征前方基地作戦（EABO）」に基づき、自衛隊に提案した。双方は原案策定を終え、検証作業に着手。今月、東北と北海道でEABOを踏まえた初の共同訓練を実施した。

南西諸島にある有人、無人合わせて200弱の島のうち、軍事拠点化の可能性があるのは約40カ所、大半が有人島で、水を自給できることを条件に選んだ。陸自がミサイル部隊を配備している奄美大島、宮古島や

配備予定の石垣島も含まれる。影響範囲は、安倍政権当時の2016年施行の「安保法」で規定されている。米軍が拠点設置の際は、中国軍と台湾軍の間で断絶が発生し、放置すれば日本介入を視野に、対敵攻撃ができる海兵隊の高機動口「重要影響事態」と日本政府が認定したケース。重要1スルを拠点に配置。自衛隊に輸送弾薬の提供、燃料補給など後方支援を担わせ、空母が展開できるよう中国艦艇の排除に当たる。海兵隊は相手の反撃をかわすため、拠点を島を奪えながら攻撃を続ける。今年4月の日米首脳会談で、共同計画策定委員会の2プラス2で協議する。

共同計画策定委員、石井 暁

台湾有事想定の日米共同作戦計画（イメージ）

尖閣諸島といった特定の場や紛争の状況を想定し、自衛隊や米軍の部隊運用、双方の連携内容を規定する。日米間の最高機密に属する。2015年に改定した日米防衛協力指針「ガイドライン」に基づき、平時に計画へ盛り込まれる。共同計画策定は、米平時に計画へ盛り込まれる。共同計画策定は、米平時に計画へ盛り込まれる。共同計画策定は、米平時に計画へ盛り込まれる。

台湾有事を想定した新たな日米共同作戦計画の原案を策定したことが分かった。有事の初動段階で、米海兵隊が鹿児島県から沖縄県の南西諸島に臨時の攻撃用軍事拠点を置くことになり、住民が戦闘に巻き込まれる可能性が高い。年明けの開催が見込まれる外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）で正式な計画策定に向けた作業開始に合意する見通し。23日までに複数の日本政府関係者が証言した。

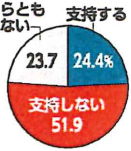
【ことば】日米共同作戦計画 朝鮮半島や尖閣諸島といった特定の場や紛争の状況を想定し、自衛隊や米軍の部隊運用、双方の連携内容を規定する。日米間の最高機密に属する。2015年に改定した日米防衛協力指針「ガイドライン」に基づき、平時に計画へ盛り込まれる。共同計画策定は、米平時に計画へ盛り込まれる。共同計画策定は、米平時に計画へ盛り込まれる。

#### 台湾周辺の情勢を巡る経過

- 2012年9月 日本政府が尖閣諸島を国有化
- 13年11月 中国が東シナ海上空に防空識別圏設定
- 16年3月 日本最西端の那国島に陸自駐屯地開設
- 安保法施行
- 5月 台湾に独立志向の蔡英文政権誕生
- 17年1月 米トランプ政権発足
- 18年3月 陸上自衛隊の離島防衛専門部隊「水陸機動団」が発足
- 20年6月 香港国家安全維持法が成立
- 7月 ポンペオ米國務長官が中国共産党や習近平氏を激しく批判し、中国との対決を鮮明に
- 9月 中国軍用機の台湾の防空識別圏への進入が激化
- 21年1月 米バイデン政権発足
- 3月 米インド太平洋軍司令官（当時）が中国の台湾侵襲が6年以内の可能性があると認識示す
- 4月 日米首脳会談の共同声明に「台湾安定」明記
- 12月 米「民主主義サミット」を開催

# 防衛強化「不支持」51%

日本の防衛力強化の方針を支持するかどうかを尋ねた調査結果。支持するが50.3%、支持しないが49.7%。内訳は、賛成25.1%、反対55.6%、賛成12.4%、反対43.2%。



他国のミサイル基地などをたたく反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有に賛成し、昨年12月に共同通信社が実施した全国調査では「賛成」が50.3%で「反対」が49.7%だった。

追う 防衛強化

## 本紙・JX通信県民世論調査

防衛体制強化の方針を盛り込んだ安全保障関連3文書の決定を受け、琉球新報社とJX通信社は28、29の両日、県民を対象とした世論調査を実施した。南西諸島の自衛隊配備強化など、防衛力強化を打ち出した政府方針に対して、過半数の51.9%が「支持しない」と回答し、「支持する」とした回答を27.5%上回った。防衛費の増額は6割超、増税は7割超が反対し、安全保障体制を抜本的に変える政府の方針に対し、県民の支持や理解が広がっていない現状が浮き彫りとなった。

反撃能力「反対」55%  
増税「不支持」74%

	県内	全国
反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有		
賛成	25.1	50.3
反対	55.6	42.6
防衛費増額		
賛成	21.3	39.0
反対	61.4	53.6
防衛力強化のための増税		
支持	12.4	30.0
不支持	74.0	64.9

今回の調査で、南西諸島への自衛隊配備強化を巡り、「賛成」は28.7%、「反対」は54.2%、「どちらとも言えない」は17.1%。「賛成」の理由は「抑止力の強化につながる」が42%で最も高く、「反対」の理由は「沖縄が他国の標的にされる」が59.3%で最も高かった。

と沖縄で賛否の割合が逆転した形となった。さらに、県民調査は防衛費増額に関し、全国調査比で7.8%高い61.4%が「反対」に回答し、防衛予算をまかなう増税方針は同じ9.1%高い74%が「支持しない」と回答。安全保障の最前線に立たされる県民の中で、さらなる防衛力強化、関連する政策に対し反対意見が強い傾向が示された。(池田哲平)

調査の方法 JX通信社(東京)と共同で28、29日に実施。コンピュータで無作為に発生させた番号を自動音声をかけ、RDD(ランダム・ディジット・ダイヤリング)法を行い、8000人から回答を得た。

2023年2月8日衆議院予算委員会配布資料③

日本共産党 赤嶺政賢

出典：琉球新報(2023年1月31日付)